

News Release

公益財団法人がん研究会
バイエル薬品株式会社

2026 年 7 月 31 日

がん研究会とバイエル薬品、オンコロジー領域における戦略的パートナーシップを締結

- 日本における臨床開発基盤の強化
- 日本のがん患者さんへの放射性医薬品を含む革新的治療の迅速な提供

東京、大阪 ― 公益財団法人がん研究会（所在：江東区、理事長：浅野敏雄、以下「がん研究会」）とバイエル薬品株式会社（本社：大阪市、代表取締役社長：アシュラフ・アルオウフ、以下「バイエル薬品」）は、オンコロジー領域における新規治療薬の開発等に関する戦略的パートナーシップ協定（以下「本パートナーシップ」）を締結したことをお知らせします。

近年、オンコロジー領域においては、革新的な治療法の開発の進展に伴い、臨床開発や治験にはより高度な環境が求められています。こうした動きを背景に、臨床開発および治験実施の枠組みのさらなる最適化が期待されています。

本パートナーシップは、オンコロジー領域において日本の患者さんに放射性医薬品を含む革新的イノベーションを迅速に提供することを目的として、治験機会の創出をはじめ、症例登録の促進、治験エコシステムにおける効率化の推進などに関し、包括的な連携の構築を図るものです。本協定の締結を通じ、がん研究会とバイエル薬品はそれぞれの専門性と経験を活かし、臨床開発の加速を図るとともに、日本における治験環境の発展と効率化に貢献し、日本のがん患者さんに新たな治療選択肢をより早くお届けできるよう注力してまいります。

今回のパートナーシップ締結を受け、がん研究会 理事長 浅野敏雄は次のように述べています。「当会は、『がん克服をもって人類の福祉に貢献する』という理念のもと、新たな治療法の開発と質の高い治験を推進してまいりました。このたび、バイエル薬品とのパートナーシップを通じ、これまで培ってきたがんに関する臨床研究の専門性と知見、組織体制を活かし、治験の質と効率のさらなる向上に寄与することで、日本の臨床開発の発展につながることを期待しています」

バイエル薬品研究開発本部長である梶川麻里子は次のように述べています。「バイエル薬品は、革新的な治療薬を患者さんにいち早く届けることを重要な使命と考えています。がん研究会との連携により、日本における臨床開発を推進するとともに、革新的治療の実用化を通じ、患者さんに新たな治療選択肢をより迅速にお届けできるよう取り組んでいきます」

公益財団法人がん研究会について

がん研究会は 1908 年に日本初のがん専門機関として発足して以来、100 年以上にわたり日本のがん研究・がん医療において主導的な役割を果たしてきました。基礎的ながん研究を推進する「がん研究所」や、新薬開発やがんゲノム医療研究を推進する「がん化学療法センター」「がんプレジジョン医療研究センター」、さらに新しい医療の創造をする「がん研有明病院」を擁し、一体となってがんの克服を目指しています。

ウェブサイト: <https://www.jfcr.or.jp/>

バイエルのオンコロジーについて

バイエルは、革新的治療のポートフォリオを充実させることで、Science for a better life をお届けできるよう取り組んでいます。バイエルには、がんと共に生きる人々の生活の改善と生存期間の延長に役立つ新薬を開発する情熱と決意があります。バイエルのオンコロジーフランチャイズには、さまざまな適応症を持つ複数の製品と、臨床開発のさまざまな段階にある複数の化合物があります。当社は、腫瘍細胞の内因性経路、標的核医学治療、いくつかの次世代腫瘍免疫学などの分野で豊富な専門知識を有しています。当社は、副作用を抑えながら生存期間を延長することを目標に、早期から転移期までの前立腺がん治療を推進しています。バイエルは革新的なプレジジョンオンコロジー治療薬に注力しており、その一環として、腫瘍の増殖と転移を促進する発がん性因子である NTRK 融合遺伝子を有する腫瘍の治療に特化した TRK 阻害剤が承認されています。

バイエルについて

バイエルは、ヘルスケアと食糧関連のライフサイエンス領域を中核事業とするグローバル企業です。私たちのミッション「Health for all, Hunger for none (すべての人に健康を、飢餓をゼロに)」のもと、バイエルの製品とサービスを通じて、世界人口の増加と高齢化によって生じる重要課題克服への取り組みをサポートすることで、人々の生活と地球の繁栄に貢献しています。バイエルは、持続可能な発展を推進し、事業を通じて良い影響を創出することに尽力しています。同時に、収益力を高め、イノベーションと成長を通して企業価値を創造することも目指しています。バイエルブランドは、世界各国で信用と信頼性および品質の証となっています。2025 年のグループ全体の売上高は 456 億ユーロ、従業員数は約 88,000 名、研究開発費は 58 億ユーロです。詳細は www.bayer.com をご参照ください。

バイエル薬品株式会社について

医療用医薬品、コンシューマーヘルスの各事業を通じて、日本の患者さんのための治療に変革をもたらす持続可能な取り組みを推進しています。医療用医薬品部門では、アンメットメディカルニーズの高い循環器・腎・代謝領域、オンコロジー領域、眼科領域などのスペシャリティ領域、画像診断領域にフォーカスし、革新的医薬品の提供を通じて高齢化が進む日本の患者さんの健康寿命の延伸と QOL の向上に努めています。コンシューマーヘルス部門では、赤ちゃんの「人生最初の 1000 日」に適切な栄養を届けるため、女性の妊娠前から妊娠期間及び産後・授乳期を通じて栄養をサポートするサプリメントなどに注力しています。詳細は www.pharma.bayer.jp, [Facebook](#), [YouTube](#) をご参照ください。

公益財団法人がん研究会、バイエル薬品株式会社

2026年7月31日、東京、大阪

この件に関するお問い合わせ先:

公益財団法人がん研究会

経営本部 社会連携部 広報課

Tel: 03-3570-0775 Mail: ganken-pr@jfc.or.jp

バイエルホールディング株式会社

広報本部 社外広報 イライザ・ハン

Tel: 080-1454-8105

※本資料は、国内の報道関係者の方々を対象に、バイエルの企業活動に関する情報を提供しています。一般の方に対する情報提供を目的としたものではありませんのでご了承ください。

将来予想に関する記述 (Forward-Looking Statements)

このニュースリリースには、バイエルの経営陣による現在の試算および予測に基づく将来予想に関する記述 (Forward-Looking Statements) が含まれている場合があります。さまざまな既知・未知のリスク、不確実性、その他の要因により、将来の実績、財務状況、企業の動向または業績と、当文書における予測との間に大きな相違が生じることがあります。これらの要因には、当社の Web サイト上 (www.bayer.com) に公開されている報告書に説明されているものが含まれます。当社は、これらの将来予想に関する記述を更新し、将来の出来事または情勢に適合させる責任を負いません。Bayer AG は世界各地に事業子会社を有する持株会社です。当文書中の「バイエル」または「当社」は、文脈に応じて、これらの子会社を指す場合があります。